

**月刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

中国のデジタル経済、40兆元規模に GDP成長率の3倍、5G基地局全世界の70%

■ 中国のデジタル経済、40兆元規模に

中国情報通信研究院によると、2020年の中国におけるデジタル経済の規模は39兆2000億元に達した。さらに、中国は世界最大の固定インターネットとモバイルネットワークを作り上げ、5Gの発展で優位性を獲得し、様々な新業態や新モデルを誕生させている。

GDP成長率の3倍以上

中国経済は規模の面で急速な成長を遂げ、世界第2位の経済体になっただけでなく、デジタル経済も中国の質の高い発展に新たな動力源となっている。中国共産党創立から100年、中国は各カテゴリーを網羅した産業システムを徐々に構築してきた。同時に、5Gや人工知能、工業インターネットなどの次世代情報技術によって伝統産業のモデルチェンジとアップグレードを加速し、スマート工場、デジタル農村、デジタル行政など続々と登場させている。2020年の中国におけるデジタル経済の規模は39兆2000億元に達し、GDP比で38.6%に達した。また、デジタル経済の成長率はGDP成長率の3倍以上で、経済成長を安定させる重要な原動力となっている。

5G基地局は全世界の70%

中国共産党第18回全国代表大会以降、中国は世界最大の固定インターネットとモバイルネットワークを構築、なかでも建設済みの5G基地局は合計81万9000カ所を超え、全世界の約70%を占めている。インターネットの応用が急速に広まることで、オンライン教育やオンライン医療、テレワークなど、デジタル経済の新業態や新モデルが登場した。中国インターネット情報センターの統計によると、2020年の中国におけるオンライン教育とオンライン医療の利用者数はそれぞれ3億4200万人、2億1500万人となり、浸透率は34.6%、21.7%だった。工業インターネットは石油、石油化学、鉄鋼、家電、アパレル、機械、エネルギーなどの業界で幅広く応用され、重点工業インターネットプラットフォーム100以上、それらとリンクしている設備は7000万を超え、工業用アプリの数は59万を超えている。

■ 台湾、全ての株主総会を中止・延期へ

台湾の金融監督管理委員会は新型コロナウイルスの感染急拡大を受け、5月24日から6月30日までに予定されていた上場企業の株主総会の開催を全て中止にすると発表した。計1931社に影響が出る。各社は株主総会を延期し、7月1日から8月31日の間で改めて日程調整し、開催を株主に通知するという。6月は台湾企業の総会シーズンで、8日には半導体大手の台湾積体電路製造(TSMC)、23日には鴻海(ホンハイ)精密工業など、大手企業の開催が予定されており、台湾の上場企業のほか、台湾市場に上場する外国企業なども対象となっている。総会の延期は、経営陣の入れ替えや、重要プロジェクトの決定など、経営に一定の影響が出る可能性がある。台湾では感染の急拡大を受け、当局は19日、台湾全土を対象に警戒レベルを4段階のうち、2番目に厳しい「3」に引き上げるなど、警戒感が強まっている。台湾当局は5月20日、新たに295人の感染者を確認したと発表した。5日連続で200人以上の感染が確認され、過去最悪の状態が続いている。

■ 中国の若者、57%が「マイホーム所有」

不動産取引プラットフォームの安居客がこのほど発表した「2021年若者不動産購入報告」によると、一線都市及び新一線都市に常住する18-44歳の若者に対する調査の結果、57%が「マイホームを所有している」と答え、70%が「5年以内にマイホーム購入の意志がある」と答え、そのうち12.9%が「年内に購入する計画」として強い購入意欲を示したという。30-34歳の若者は「子どもの教育のため」を理由に挙げる人が目に見えて増加し、40.7%を占めた。また「不動産による資産価値の維持・向上を考えたから」が12.6%に上り、割合は25-29歳の層を上回った。若者にとって、不動産の購入価格と住宅ローンの支払い可能額を決める基本的な要因は収入だが、同報告の指摘によると、回答した若者の44.3%が「支払える購入価格は100万-200万元と答え、「500万元以上」は16.9%と1けた台にとどまったという。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」 麺メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 中国への外資流入が加速する理由

「中国の外資吸収はますます速い記録的なスピードで続いている。」ロシアのRIA ノーポスチ通信がこのほど掲載した記事はこう分析した。

中国商務部によると、今年1~4月、中国で新たに設立した外商投資企業は2019年同期比11.5%増、前年同期比50.2%増の14533社だった。外資による直接投資実行額は2019年同期比30.1%増、前年同期比38.6%増の3970億7000万元だったという。

外資企業が中国に流入する要因

昨年の基数が低かった影響を差し引いても、中国の外資誘致は2019年に比べ顕著な増加を示していることが分かる。また、外資を集める構造も絶えず最適化されている。今年1~4月、ハイテク産業の外資吸収は前年同期比29.1%増加した。

経済協力開発機構(OECD)がこのほど発表したデータによると、2020年の世界の海外直接投資(FDI)は15年ぶりに低水準に落ち込み、中国は米国を抜いて世界最大の投資先となった。このことは中国市場の魅力を十分に示している。

全産業チェーンでの優位性、科学技術イノベーション力、利便性が高くスピーディーな物流システム、豊富な人的資源などを有していることが、中国が多くの外資を引きつける力となっている。これらは中国進出企業の運営コストを大幅に引き下げるだけでなく、経済発展の革新的原動力を注ぎ込むこともできるからだ。

コロナ禍でも落ち込まない中国経済

一方、14億人余りの人口を擁する消費市場はすでに中国経済の最も重要な原動力となっている。感染症の深刻な影響を受けた2020年でも、中国商務部の調査によると、6割近くの中国進出企業の営業収入と利益は増加または横ばいだった。

また、ここ数年、中国政府は市場参入を拡大し続け、開放プラットフォームを構築し、外資関連の法律体系を充実させ、外資企業のために良好なビジネス環境を整え、より高いレベルの対外開放を絶えず推進する中国の政策方向は一貫しており、明確だ。そのため、外資企業の中国への投資は心強い。

米ゼネラル・エレクトリック(GE)グループの陳栄生中国ブロック副総裁は、「第14期5カ年計画の実施に伴い、今後も大きな市場機会があり、中国での協力はさらに深まるだろう」と述べている。

■ 中国、急増する高学歴人材 7割増に

中国国家統計局が発表した2020年の国勢調査によると、大学卒業相当の学歴を持つ人材は2億1836万人だった。人口10万人あたりの人数は1万5467人で、前回調査の10年から73%増えた。15歳以上の人が教育を受ける平均年数は9.91年だった。10年間で0.83年延びたという。

中国政府は米国との対立長期化も意識し、ハイテク分野などの競争力強化を図っており、そのため担い手となる高学歴人材の育成は欠かせない。大学や高等職業学校など高等教育機関への進学率も10年の27%から20年には54%に高めている。

一方、負の側面もある。学歴が高いほどホワイトカラー志向が強いからだ。国家統計局の寧吉喆局長も11日の記者会見で「大学生が職探しで受けるプレッシャーは増大しており、産業高度化のペースを速めなければならない」と認めている。職がないわけではないが国家統計局が9万超の製造業を対象に最大の経営課題を調査したところ、44%が「採用難」と答えたという。雇用のミスマッチをどう和らげるかも中国経済の新たな課題となっている。

■ 東南アジア、新型コロナで課税強化

新型コロナウイルスの対応に伴う財政悪化を背景に、東南アジア諸国が課税を強化している。

税務調査のペースが上がり、現地に税務の専門人材が少ない日本企業が標的になる例もあるという。

デロイトシンガポール事務所は「新型コロナによる財政悪化を受け、各国は東南アジア子会社と日本本社などとの取引価格に注目した移転価格税制の調査を活発にしている」と話している。

20年以降、ベトナムやマレーシアが相次いで税務調査などの手続きを厳格化、企業が当局に提出する移転価格の関連資料の提出期限を短縮するなどした。

東南アジアの課税強化の背景には、税財源での法人税の比重の高さがあるという。

経済協力開発機構(OECD)によると、2018年度の税財源に占める法人税の割合は、OECD平均が1割弱だった。一方でマレーシアでは全体に対する法人税の比率が5割弱、インドネシアも3割強に上っている。現地の専門家は「新型コロナ対策で増えた財政出動を、外資系企業への課税で賄うという発想がうかがえる」と指摘している。

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業向け「日本での会社設立」、「銀行口座の開設」、「就労ビザ取得」、「不動産投資事業」、「株式投資事業」などの支援、及び日本企業向け「中国市場での医薬品ネット販売」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



日本での「会社設立支援」

日本での「銀行口座開設支援」

日本での「就労・永住ビザ取得」

日本での「不動産・株式投資」

中国での「医薬品ネット販売」

中国での「健康セミナー販売」

内田総研の中国市場開拓支援中心



商談室



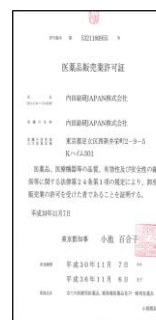
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

日本での「不動産・株式投資」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での就労・永住ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催



内田総研・Group

(<https://uchidasoken.com>)

東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ 502
北京事務所：北京市経済技術開発区地盛中路5号 聯邦国際6号楼201
会計事務所：東京都足立区栗原4丁目6番11号 内田国際法務会計事務所

TEL (03)3890-5522 FAX (03)3898-1431
TEL/FAX 0086-18810267465 (趙彤)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431

税理士・行政書士・中国注册会计师・米国・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス